

## 【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No.	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和6~7年度)	事業の成果 (令和6年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
1	○	女性デジタル人材育成事業費	女性のデジタル人材を育成し就労につなげることを目的に、時間や場所を効果的に活用することでできる在宅ワークの始め方や、就労に必要なデジタルスキルを学ぶ機会を提供することにより、女性の就労機会の創出につなげる。	・デジタルスキルアップ講座の開催 初心者向けデジタルスキル講座 2回：13名 Webデザインスキル講座 3回：14名 お試し就労体験 4名	女性のデジタル人材を育成し就労につなげることを目的に、就労に必要なデジタルスキルを学ぶ機会を提供し、自分らしい働き方を見つけることで、女性の就労機会の創出を図った。	デジタル就労につなげるための就労スタイルの成功事例の提示、自分自身を肯定的に捉え自己研鑽を高めるサポート、デジタル業務を外注する事業所の掘り起こし、受講者のニーズにあつた働きかけ、丁寧なOJT、企業とのマッチング支援に取り組む。	総務部人権政策局	男女共同参画課	59
2	○	鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費	本市に所在する大学または専門学校に通う学生を対象に、麒麟のまち圏域の企業への就職促進や地域の魅力の理解促進を図ることで、若者定住につなげる。	・学生の麒麟のまち圏域への就職を促進する事業への補助 ・学生が麒麟のまち圏域に住み続けたいと思えるような魅力を発見するための事業への補助 補助件数4件（大学2件、専門学校2件）	市内大学及び専門学校が学生に対して実施する活動を支援することで、学生の地域への愛着心の醸成や定住意欲の向上を図った。	就職を理由とする若者の都市部への流出が続いているため、市内の大学や専門学校が、学生を対象に実施する麒麟のまち圏域の企業等への就職促進活動や魅力発見活動の支援を継続し、若者定住につなげていく。	企画推進部	政策企画課	71
3	○	環境教育推進費	環境に関する理解及び省エネ活動を促進するため、学校や家庭向けの環境教育の充実を図る。	・環境出前授業（座学及び施設見学） 8校 ・こども省エネチャレンジ 参加人数247人 ・環境ワークショップ 2回（参加人数109人） ・社会人向けの環境・エネルギーセミナー 参加人数84人	環境教育の普及・促進は、温暖化対策等に代表される環境問題の解決に向けた正しい知識を学び、日常生活においてECOを意識し実践できる「人づくり」の重要な施策である。令和5年度から事業規模及び内容を拡充し実施した。「家庭、学校、地域」など身近な環境の中で温暖化対策・脱炭素社会の推進等に向けた考える機会を提供した。その結果、環境に配慮して行動できる市民の増加を促進した。	家庭や地域において、温暖化対策や省エネ活動等を学ぶことで、未来を見据えた持続可能な環境保全に取り組む人材の育成を図る。また、令和7年度から因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏域連携事業として環境出前授業の実施を予定している。本市を含む圏域全体で、長期ビジョンによる将来の環境像を共有し、更なる環境教育の充実を図る。	市民生活部環境局	生活環境課	96
4	○	スマートエネルギータウン構想推進事業費	「鳥取市スマートエネルギー・タウン構想」に基づき、地域特性を活かした持続可能な再生可能エネルギー導入の仕組みづくりとこれらの分散型エネルギー設備を活用したエネルギーの地産地消の仕組みを構築し地域内経済循環を促進する。また、「脱炭素先行地域」づくり事業の取組により、若葉台エリアと佐治町で再エネ設備や関連技術・サービスの導入促進を図り、地域経済の持続的発展と持続可能な地域社会づくりを進める。	○脱炭素先行地域づくり事業 ・太陽光発電設備と蓄電池をセットとしたPPAサービスを実現するため知見・実績を有する事業者と官民共同で地域エネルギー会社「㈱スマートエネルギーとっどり」を設立 ・若葉台産業部門においてPV導入（154kw） ・若葉台産業部門において蓄電池及びEV充電器の導入 ・戸建住宅において断熱改修事業を実施 3件 ・公立鳥取環境大学でZEB改修整備事業の基本実施設計を実施 ・公立鳥取環境大学で高効率照明機器整備を実施 (CO2削減効果：58t-CO2) ・公立鳥取環境大学で太陽光発電設備の実施設計を実施 上記の脱炭素先行地域づくり事業に取り組むことで、「鳥取市スマートエネルギー・タウン構想」を目指すエネルギーの地産地消の推進につながった。 ○家庭領域におけるEMS/VPPシステム基盤構築に向けた要件定義を実施。 (システムの概要) ・需要予測や気象情報を基づき、蓄電池・エコキューの制御を行うことで、自家消費最大化を図る。 ・自家消費分以外の発電量を管理することで、余剰発電分のバーチャル連携を行ない、先行地域内の需要家に再エネ供給を行う仕組みを構築する。 ・翌日以降の需給ひっ迫を察知したタイミングで、蓄電池には事前に充電を、エコキューには事前にわき上げ指示を行い、ひつ追時間帯は蓄電池から放電指示を行う「下げDR（電気の需要抑制）」を実施できる仕組みを構築する。	㈱スマートエネルギーとっどりと連携し、先行地域内的一般家庭や、事業所に再エネ発電設備導入を促進する。 引き続き、脱炭素先行地域づくり事業に取り組み、エネルギーの地産地消を推進し、地域脱炭素の実現、地域内資金循環の促進、雇用の創造及び自立的・持続的なまちを目指す。	経済観光部	スマートエネルギー・タウン推進室	163	

## 【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No.	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和6~7年度)	事業の成果 (令和6年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
5	○	国際経済交流推進事業費	貿易相談や海外企業とのマッチング支援、留学生インターンシップ事業等を行う「環日本海経済交流センター」を運営し、地元企業の海外進出及び国際競争力の強化を図る。	・貿易相談や海外企業とのマッチング支援としての相談件数 319件 ・外国人留学生等インターンシップ実施件数 2件	積極的な渉外を行うため、スタッフの育成も踏まえにマッチング事業の充実に取り組んだ。また、留学生の地域就労については、マッチング可能なとなった案件ごとにインターンシップを行った。	海外販路拡大に向けたEC関連のサポート事業を実施。同時に、「環日本海経済交流センター」の運営については、「環日本海」にとらわれず、地域の中小企業の海外展開を積極的に支援する。	経済観光部	経済・雇用戦略課	164
6	○	関西情報発信拠点推進事業費	麒麟のまち圏域での広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。	・利用者数 34,041人 ・売上金額 46,948,861円	麒麟のまち圏域の様々な魅力を、厳選食材を使用した料理や特産品の販売を行うことで、販路拡大や圏域のPRに貢献している。	本施設を圏域のPR拠点として効果的に活用・維持管理するためには、より一層本施設の魅力を高め、利用者数及び売上金額を増加させていく必要がある。 令和7年度から新しい管理運営事業者に変わり、事業者の強みを生かした麒麟のまち圏域のPRを行なう。リニューアルオープンによる集客数の増加が見込まれ、近年低調であった物産販売促進が期待される。	経済観光部	経済・雇用戦略課	164
7	○	SDGs未来都市推進事業費	【環境】再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルガラスのリサイクル材の活用を行っている企業に経費の一部を支援 2件 ・誰にでも使いやすいアプリによって持続可能なまちづくりを目指す企業に経費の一部を支援 1件 【経済】環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。 【社会】企業に対して、地域への継続的な関わりの機会を創出し、関係人口の拡大を図る。	・太陽光発電パネルガラスのリサイクル材の活用を行っている企業に経費の一部を支援 2件 ・誰にでも使いやすいアプリによって持続可能なまちづくりを目指す企業に経費の一部を支援 1件 ・地域資源（伝統文化）を活用し地域活性化を図る団体にプロジェクト経費の一部を支援 1件 ・鳥取市SDGs未来都市のステークホルダーが行う、プロモーションに対する経費の一部を支援 1件	スマホ・タブレットアプリのUI等を高齢者にも使いやすく改修し、住民サービスの向上や、持続可能なまちづくりに貢献した。他にも、太陽光発電パネルガラスのリサイクルを行う企業や、本市の取組について広報を行う企業にも各種支援を行い、SDGs未来都市計画の推進に貢献した。	今後も太陽光発電パネルガラスのリサイクルを行なう企業や再生可能エネルギー100%の電力を活用した農業を行なう企業に支援を行い、「エネルギーの地産地消」「企業による農業参入の推進」「地域課題解決型ワーケーションの推進」を中心にして、SDGs未来都市計画の目標達成に向けて取り組んでいく。	経済観光部	スマートエネルギー・タウン推進室	165
8	○	雇用促進協議会支援事業費	若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に関する機関や団体で構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援する。	・若者の地元定着促進事業（地元企業早期プランティング事業等）の実施 高等学校5校の622人が地元企業34社に訪問（鳥取西高校：1年生269人・鳥取敬愛高校：2年29人・八頭高校：2年生152人・鳥取商業高校：1年生135人・鳥取湖陵高校：1年生37人） ・若者の地元定着促進事業（高校での出張企業説明会等）の実施 高等学校3校の170人、地元企業延べ18社が参加（鳥取商業高校：63人、6社・青谷高校：47人、4社・鳥取湖陵高校：60人、8社） ・人材確保・職場定着促進事業（セミナー開催） 令和7年3月6日 採用・育成・定着セミナー開催 セミナー参加者：18社21名 相談会参加者：4社6名 ・人材確保・職場定着促進事業（企業と高校就職担当者との情報交換会） 令和7年1月28日、2月26日開催 高等学校7校、11企業が参加	地元の高校生が、就職を検討する際に地元企業を知りたいなどに貢献している。	有効求人倍率が平成27年7月から連続して1倍を超える状況が続いている。人材不足が長期化している。若年者の地元企業への就職の促進、職場への定着率の向上など、引き続き労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて取り組んでいくことが必要である。	経済観光部	経済・雇用戦略課	165

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No.	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和6~7年度)	事業の成果 (令和6年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
9	○	人材確保推進事業費	市内企業のPRや、平成31年1月に締結した雇用対策協定に基づき、ハローワーク鳥取と連携して実施する取組により、市内企業が求める人材の確保を推進していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社の魅力発信や採用活動に係る経費の助成2件</li> <li>・従業員の奨学金返済を支援する制度を設けている事業者に対し、支給する手当の一部を助成4件(4社5人)</li> <li>・雇用対策協定に基づくハローワーク鳥取との連携事業：障がい者就職面接会、介護就職ディ、高齢者就職相談会、マザーズコーナー就職セミナー</li> </ul>	人材不足が顕著となっている状況に置いて、鳥取労働局と締結している「雇用対策協定」に基づいた様々な取組は、企業の人材確保の一助となっている。	県やふるさと鳥取県定住機構等、関係団体と緊密に連携し、学生やリ U-Turn者に対し効果的に地元企業の魅力を発信することや、鳥取労働局及びハローワーク鳥取と締結した雇用対策協定に基づき、市内での人材の掘り起こしやマッチング支援することで、市内企業の人材確保を推進する。	経済観光部	経済・雇用戦略課	166
10	○	ふるさと起業家支援プロジェクト事業費	本市の起業家に対して、ふるさと納税制度を活用し、資金調達の機会を提供するクラウドファンディング型の支援事業を実施することで、起業支援を促すとともに、地域外からの資金調達により、地域経済の好循環の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと起業家支援プロジェクト補助金応募者がいなかったため 実績なし</li> <li>・伴走型スタートアップ支援補助金補助金交付 12件</li> </ul>	令和6年度は補助金創設年度であったが、クラウドファンディング型補助金「ふるさと起業家支援プロジェクト補助金」については、周知を行なうも応募者がいなかったため、事業を実施できなかった。 「伴走型スタートアップ支援補助金」については、商工会議所・商工会等と連携し新規創業者12名に対して支援を行うことができた。	本市における新たな起業・創業に対して支援することは、地域経済の活性化や雇用促進につながるものであり、今後も創業時に係る経費について支援を行っていく。補助金制度については起業家の堀り起こしと申請につなげるため経済団体へ周知を図る。	経済観光部	経済・雇用戦略課	169
11	○	物産振興体制強化事業費	本市の特産品及び伝統工芸品等の広報及び販売を行う「鳥取ふるさと物産館（まちハル鳥取）」及び「インターネットショップとっとり市」の運営を行う観光コンベンション協会の物産部門を支援することにより、物産事業の振興及び市内事業者の販路拡大を図る。	<p>鳥取市觀光コンベンション協会の物産振興事業への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取市觀光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図る。</li> <li>・民芸や加工品を展示・販売する物産展へ出店し、PR販売を行う。(R6年度：11回出店)</li> <li>・令和6年度よりインターネットショップとっとり市の運営を觀光コンベンション協会に移管。</li> <li>・とっとり市を通じて市内事業者の販売の促進及び販路拡大を支援する。(令和6年度売上件数15,970件、売上金額77,907千円) (補助金額) 令和6年度25,864千円</li> </ul>	ふるさと物産館を軸にした物産事業に関しては、収益のみならず地元産品の販売拡大、PRが重要であり、様々な物産展への出店やリニューアルした店舗の魅力アップにより、少しづつ貢献できている。 とっとり市について、令和6年度は令和5年度と比較して売り上げが71,693千円(キャンペーン分を除く)から77,907千円に増加しており、基礎的な売上が伸びている。これにより安定的に参加事業者の販路拡大の機会提供及び市内物産のPRが図られている。	令和6年度より、実店舗である「ふるさと物産館」とインターネットショップである「とっとり市」両方の運営を觀光コンベンション協会が行っている。令和7年度はとっとり市のサイトがリニューアルされ、越境EC機能が加わる等、さらなる販路拡大につながることが期待される。今後も効率的・効果的な企画運営を行うことで、相乗効果による物産振興及び販路拡大の施策を充実する。	経済観光部	経済・雇用戦略課	170
12	○	企業立地促進補助金	市外企業の進出及び地元企業の設備投資を促進することにより、民間投資による税収増、産業の高度化、雇用の創出及び地元企業の生産性向上を図る。	<p>要件を満たす企業等の設備投資に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①鳥取市企業立地促進補助金（所得向上メニュー） 1社 75,000千円</li> <li>②鳥取市企業立地促進補助金（事業拡大・雇用増メニュー） 6社 336,814千円</li> <li>③鳥取市企業立地促進補助金（コロナ対応メニュー） 3社 87,756千円</li> <li>④鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金 2社 622千円</li> </ul>	県外企業の進出や市内企業の事業拡大などの取組に対する支援の取組により、57億円の設備投資が行われるとともに、26人が新たに雇用されるなど、雇用機会の拡大や製造業の生産性上に寄与した。	競合する他の自治体の取組状況や企業側のニーズなどを踏まえ、制度の見直しを行いつつ、引き続き、本市での県外企業や市内企業による設備投資の活発化に取り組む。	経済観光部	企業立地・支援課	173
13	○	労働力確保対策企業支援事業費	日本語学校を通じて高度外国人材を確保しようとする企業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材を確保するための経費を支援 鳥取市外国人材確保・定着支援事業補助金 交付実績 2件</li> </ul>	市内企業の外国人材採用に対する支援により、市内企業の労働力確保や多文化共生のまちづくりの推進に寄与した。	市内企業による外国人材の活用を促進するため、商工団体などと連携し、外国人材採用に関するセミナーの開催や、企業と外国人材とのマッチングなどに取り組む。	経済観光部	企業立地・支援課	174

## 【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No.	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和6~7年度)	事業の成果 (令和6年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
14	○	事業承継推進事業費	事業承継に関する費用を支援することで市内企業の事業承継を促進し、産業の維持・継続的発展を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継に係る融資を受けた事業者が支払う利子の支援 交付実績 7件 434千円</li> <li>・第三者に対する事業承継について専門機関に相談するための経費の支援 交付実績 1件 1,000千円</li> <li>・事業承継セミナー等の開催 事業承継セミナーの開催 1回（事業承継コンソーシアムとの共催） 事業承継個別相談会の開催 1回</li> </ul>	事業承継に関する啓発活動や、事業承継に係る融資活用に対する支援などの取組により、事業承継の推進に寄与した。	鳥取県の後継者不在率が全国でも上位にあることを踏まえ、引き続き、課題を抱える事業者の掘り起しと支援に取り組む。	経済観光部	企業立地・支援課	175
15	○	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	遊休不動産を活用する民間のまちづくり事業に対する投融資を促進する。	<p>起業・創業や遊休不動産等の活用に関する相談に応じるとともに、専門機関や支援制度等に関する情報提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マネジメント型まちづくりファンド（投資） 利用事業者数 0社</li> <li>・鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する利子補給（融資） 利子補給対象事業者 6件 972千円</li> </ul>	遊休不動産を活用した事業者の事業継続に対する支援の取組により、中心市街地エリアの活性化に寄与した。	引き続き、事業者の事業継続に対する支援に取り組むとともに、新規の事業者が伸び悩んでいることを踏まえ、今後の事業のあり方に関する検討に取り組む。	経済観光部	企業立地・支援課	176
16	○	人材確保推進事業費（物価高騰対応臨時交付金）	県が立ち上げた「とっとりリモートワーカー育成・活用コンソーシアム」を通じて養成された地元人材の活用や、外部人材の活用に向けた業務プロセスの分析や見直しを行う市内企業の支援を行い、生産性向上と人材確保を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リモートワーカー等外部人材活用補助金の交付 2件</li> <li>・リモートワーカー活用セミナー 30社36名</li> </ul>	人手不足が深刻化する中、リモートワーカーの活用という新たな取組を啓発、支援することで、地元企業の持続的成長に向けて貢献できたと考える。	地元企業におけるリモートワーカーの活用に向けて、令和5年8月に地元IT企業及び鳥取銀行と3者連携協定を締結しており、引き続き連携した取組により、リモート人材の活用に対する認知度向上及び意識改革への啓発を図っていく。	経済観光部	経済・雇用戦略課	313
17	○	農商工連携マッチング事業費（物価高騰対応臨時交付金）	農商工連携をテーマに、市内事業者同士の生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図る。	<p>農商工連携マッチング委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林漁業者と商工業者のマッチング支援</li> <li>・6次産業化推進コーディネート</li> <li>・商品開発技術の習得、経営改善等課題解決の個別相談の実施</li> <li>・鳥取産品の商品評価とバイヤー他の売り場モニタリング</li> <li>・鳥取産品の磨き上げ（ブラッシュアップ）支援</li> <li>・鳥取の魅力発信＆ふるさととっとり商品応援</li> <li>・販路開拓・需要獲得支援</li> <li>・農商工連携・6次産業化支援連携セミナー</li> </ul> <p>支援件数 79件            ①マッチング支援 32件            ②専門家によるアドバイス支援 12件            ③販路開拓・商談支援 35件</p>	農林漁業者や商工業者による商品開発や販路開拓に対する支援などの取組により、事業者間の連携促進や地元産品の普及拡大に寄与した。	地元産品の普及拡大に向け、引き続き、商工団体などと連携を図りつつ、事業者の商品開発や販路開拓、事業者間の連携の促進に取り組む。	経済観光部	企業立地・支援課	316